



kanamoto

2024年7月11日
個人投資家向けオンライン説明会
From札幌

9678

東京証券取引所プライム市場
札幌証券取引所

株式会社カナモト
代表取締役社長
金本 哲男

目次

01

会社概要

02

建設機械のレンタル

03

業績と今後の展開

目次

01

会社概要

会社概要(2023年10月31日時点)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
営業統括本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年(昭和39年)10月28日	1,974億81百万円(2023年10月期)
資本金	連結従業員数
178億29百万円(払込済資本金)	3,910名(2023年10月31日時点)(役員、嘱託、臨時社員を除く)



本社



営業統括本部

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは560拠点を展開
 カナモト単体は222拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳（2024年4月30日時点）

222拠点：カナモト

338拠点：アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
kgf 株式会社 KGフローテクノ	株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.
CENTRAL	株式会社 セントラル CENTRAL Co., Ltd.
ソーキ	株式会社 ソーキ ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.
ソーキ	株式会社 ソーキ Sooki Co., Ltd.
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
UNITE	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.
kanamoto australia holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA	MADICA PTY LTD
PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.
PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD
カーネル kanamoto	カーネル(中国)投資有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
ケアウェル安心	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
IKBT KOMATSU DOBOKU TSUYO/HC	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
SFI SAFETY I/SHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.
SOOKI SALES	株式会社 ソーキ販売 Sooki Sales Co., Ltd.
icqm 上海可基机械设备有限公司	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.
kfh	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

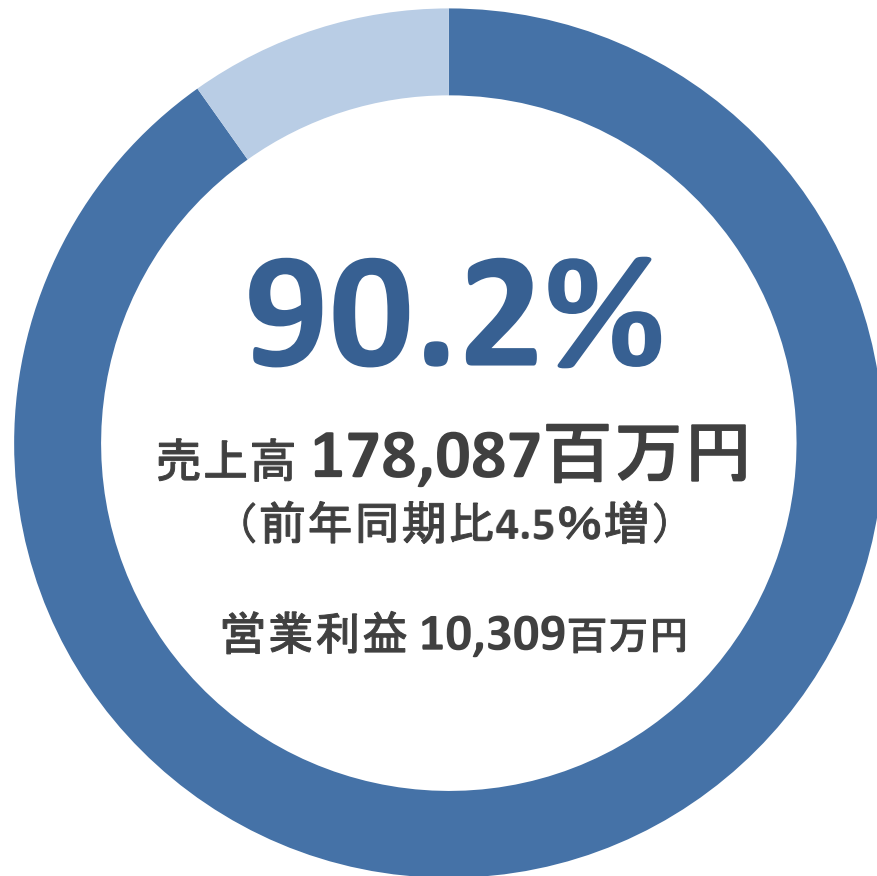
KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.
icanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
SIAM kanamoto co. ltd.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
TOYU 東友エンジニアリング	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
MEGI 名岐エンジニアリング	名岐エンジニアリング株式会社 MEGI ENGINEERING CO., LTD.
KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
AGORA ex	アゴラエックス株式会社 SIC Agora eX Corporation
SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAIKAI KOGYO CO., LTD.
町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



事業内容

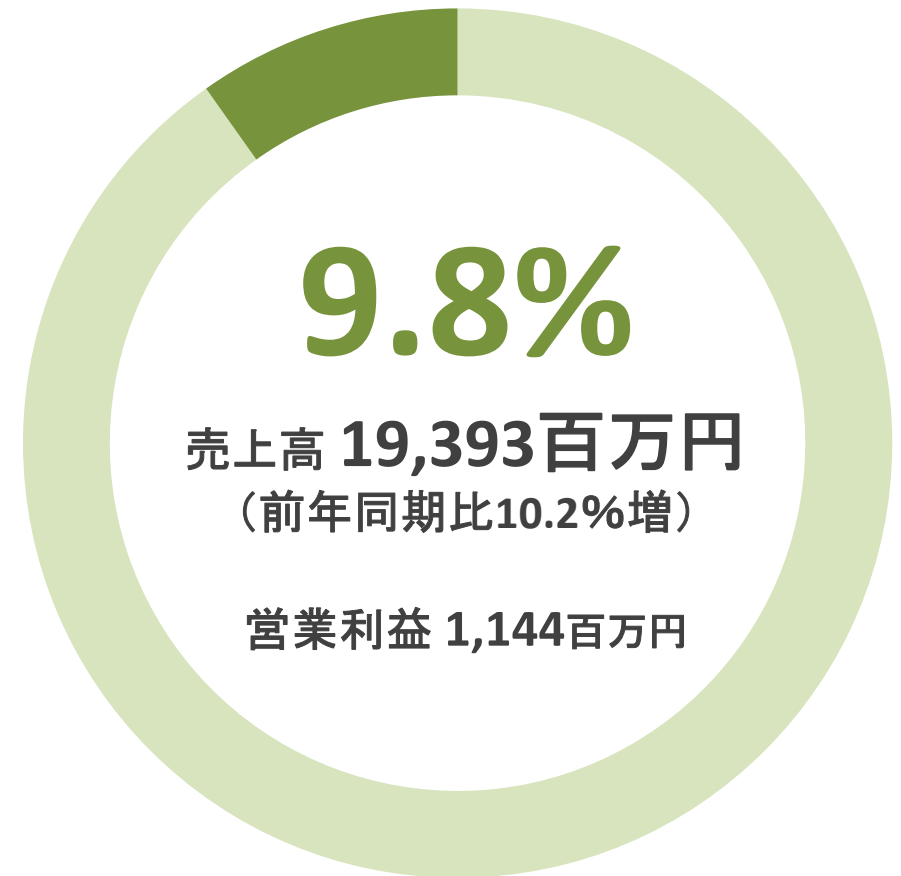
セグメント別の売上比率は建設関連事業が90.2%、その他の事業が9.8%

建設関連事業



その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報関連事業・福祉関連事業など)



売上高 197,481百万円 (前年同期比5.0%増)

目次

02

建設機械のレンタル

建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは建設機材を、顧客にレンタルサービスという形で提供

各種建設機材



顧客にレンタル



建設機械のレンタルについて

機械とは、動力を持って動作するもの、動力の無い機器は機材

機械 (machine)



機材 (materials)



建設機械のレンタルについて

建設は「土木」と「建築」に大別され、いずれも建設業界がそれらを担っている

土木 (civil engineering)

土木は道路・トンネル・ダム・橋梁など社会インフラ

建築 (building)

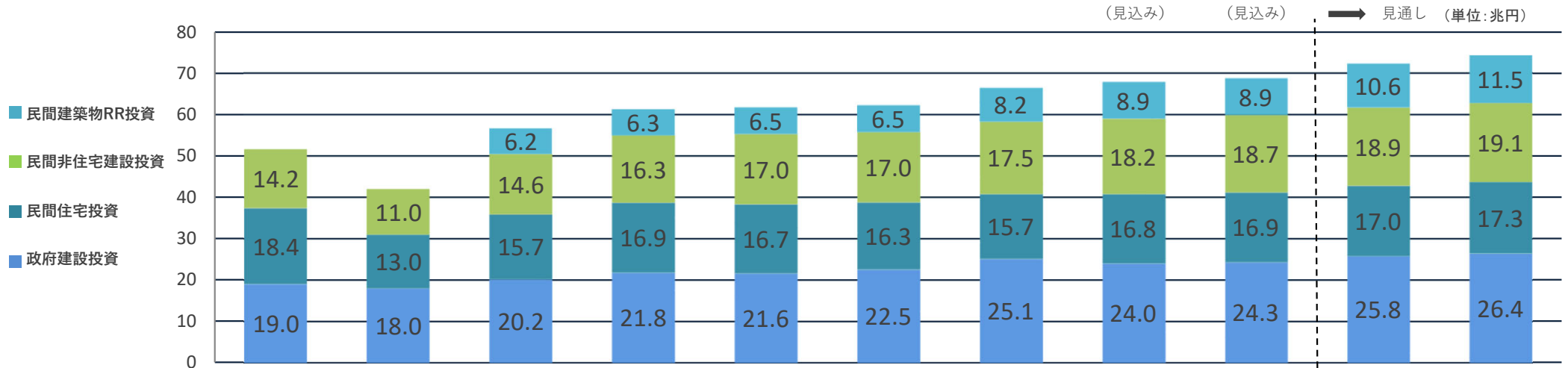
建築は建物などを建てる分野



国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2024年度は建設投資全体としては前年度と比べて微増し、約74兆円の見込み



年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021(見込み)	2022(見込み)	2023(見通し)	2024(見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	61.3	61.8	62.3	66.4	67.8	68.8	72.4	74.4
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(4.4%)	(0.8%)	(0.8%)	(6.6%)	(2.0%)	(1.5%)	(5.2%)	(2.8%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	21.8	21.6	22.5	25.1	24.0	24.3	25.8	26.4
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(3.8%)	(-0.9%)	(4.1%)	(11.8%)	(-4.4%)	(0.9%)	(6.4%)	(2.4%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.9	16.7	16.3	15.7	16.8	16.9	17.0	17.3
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(2.9%)	(-1.2%)	(-2.5%)	(-3.9%)	(6.8%)	(1.0%)	(0.7%)	(1.6%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	16.3	17.0	17.0	17.5	18.2	18.7	18.9	19.1
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(6.8%)	(4.1%)	(0.4%)	(2.4%)	(4.0%)	(2.9%)	(1.2%)	(1.2%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.3	6.5	6.5	8.2	8.9	8.9	10.6	11.5
対前年度伸び率	—	—	—	(4.5%)	(3.7%)	(-0.5%)	(25.9%)	(8.5%)	(0.9%)	(18.8%)	(8.3%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	60.0	58.6	57.7	61.5	59.9	57.4	58.8	59.7
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(2.4%)	(-2.4%)	(-1.5%)	(6.7%)	(-2.6%)	(-4.3%)	(2.5%)	(1.5%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2024年4月)」

建設機械のレンタルについて

「ファイナンスリース」とは、特定の物件を特定の顧客に長期間貸し付けるビジネスモデル、「レンタル」は不特定の顧客に不特定期間貸し付けるビジネスモデル

	ファイナンスリース	レンタル
契約期間	長期(主に年単位)	短期
貸出対象	特定の借主	不特定多数
メンテナンス費用	借主側の負担(原則)	貸主側の負担
貸出側の在庫	不要	大量の在庫を用意
オペレータの有無	なし	なし
主な取扱商品	電話、コピー機、パソコン、パソコン周辺機器、自動車、建設機械、工作機械、航空機、タンカー etc.	DVD、CD、什器備品、パソコン、パソコン周辺機器、医療機器、介護用品、自動車、建設機械、工作機械、仮設機材、土地・建物 etc.

建設機械のレンタルについて

建設機械を購入する多額の資金、広大な保管場所とメンテナンス人員が必要
損害保険料や固定資産税等の経費発生、モデルチェンジが難しく建機が陳腐化



建設機械のレンタルについて

建設機械のレンタルとは、工事の進行とともに変化する必要な資機材を数量や期間を調整し調達可能とする利便性の高いシステム



建設機械のレンタルについて

現場における機材供給の大半はレンタル業界
建機レンタル業はいまや重要な「社会インフラ」



目次

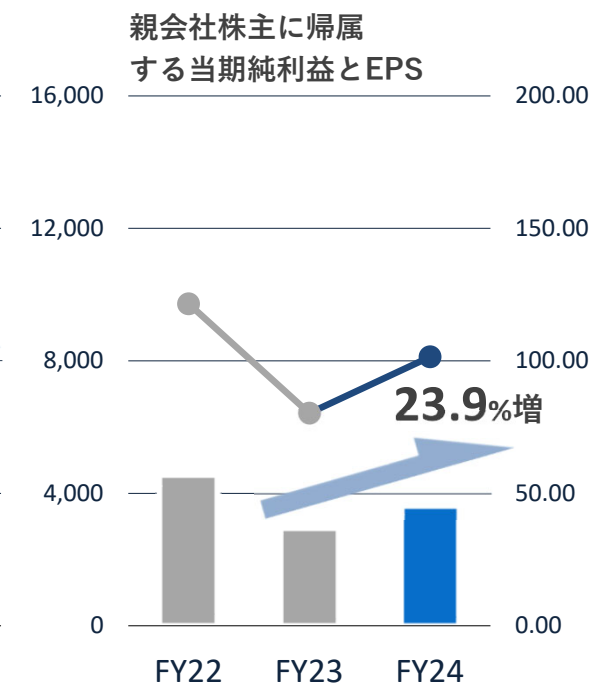
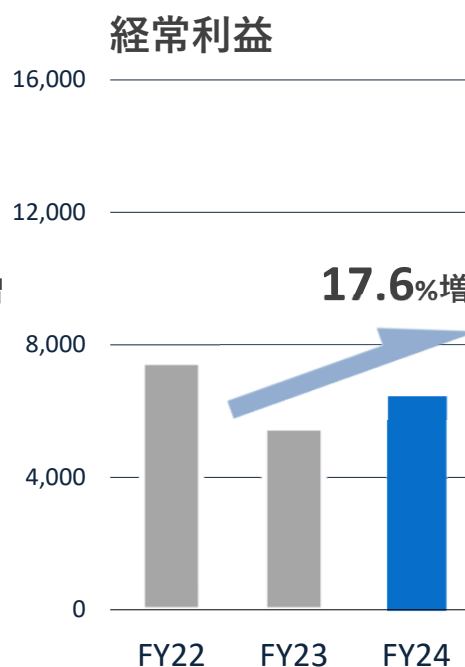
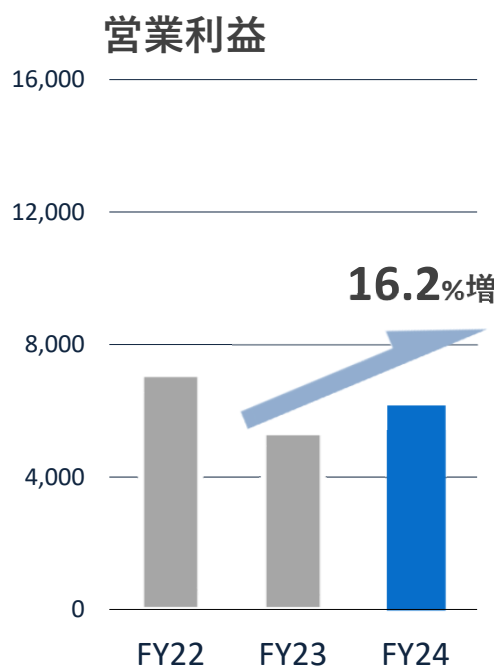
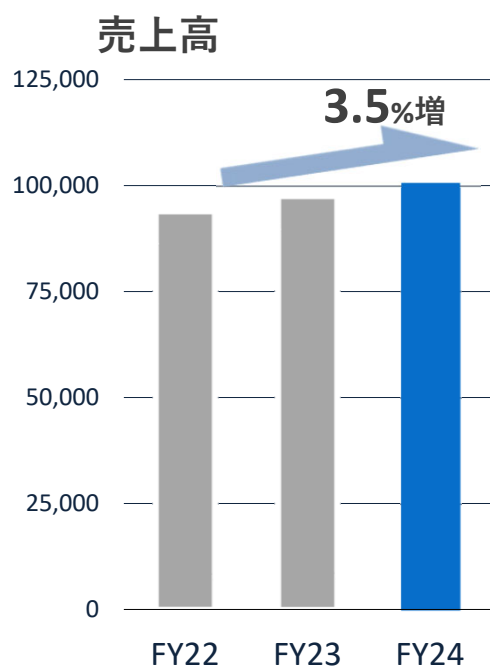
03

業績と今後の展開

2024年10月期 第2四半期連結業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2024年10月期 第2四半期実績	100,681	6,188	6,456	3,623	¥101.50
前年同期比	3.5%	16.2%	17.6%	23.9%	—
2023年10月期 第2四半期実績	97,268	5,327	5,488	2,924	¥80.23
前年同期比	3.8%	△24.9%	△26.4%	△35.6%	—
2022年10月期 第2四半期実績	93,715	7,098	7,457	4,540	¥121.54

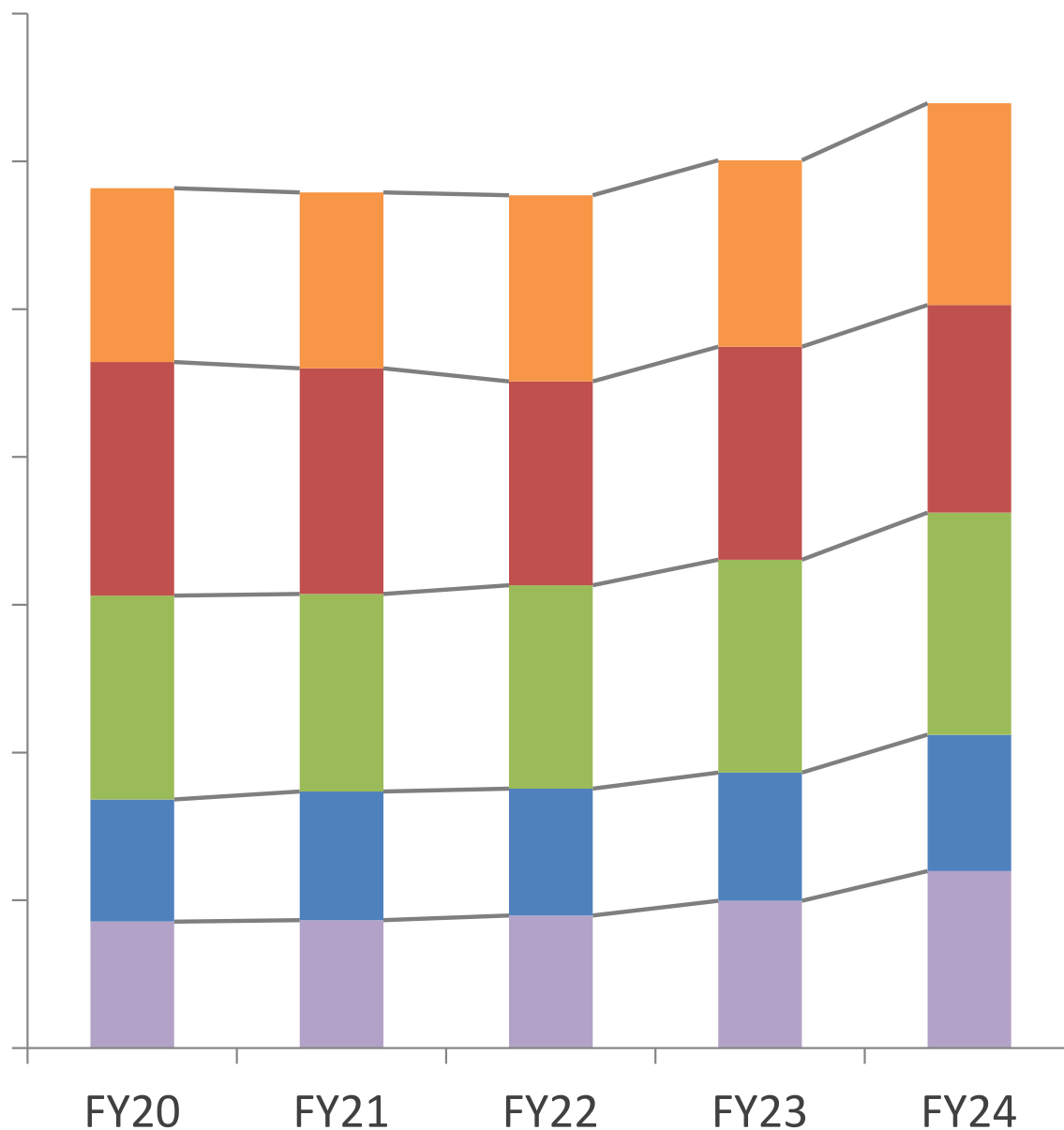


建機レンタル地域別売上高推移(第2四半期連結)

地域別 前年同期比

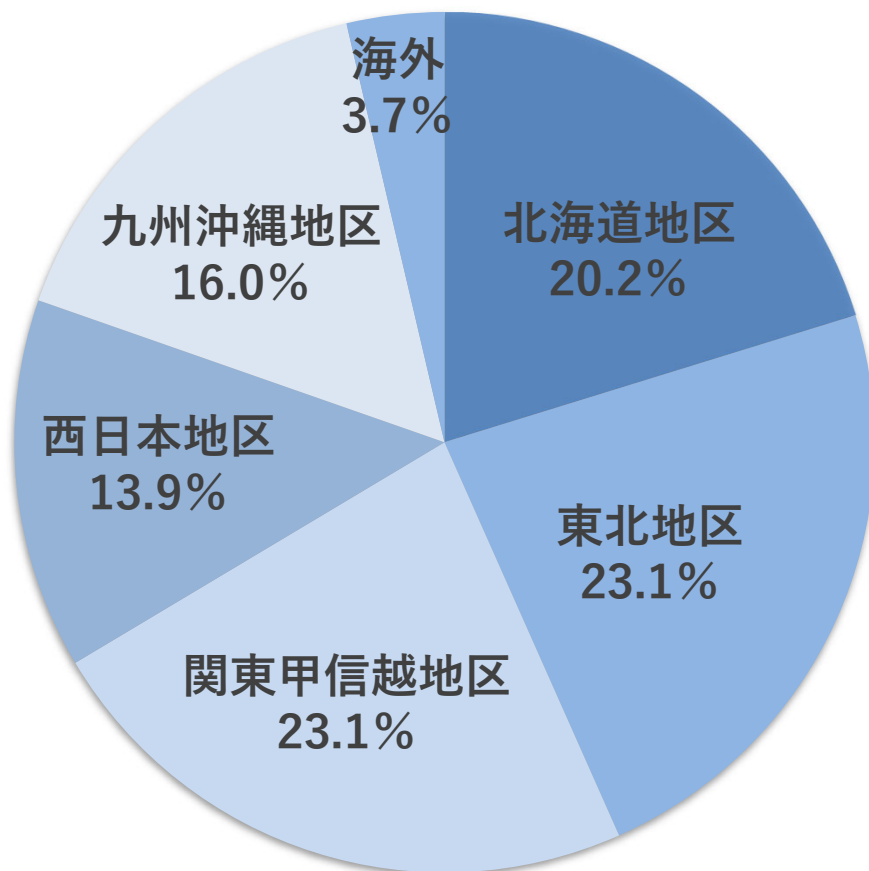
- 北海道地区 8.2%増
- 東北地区 2.6%減
- 関東甲信越地区 4.4%増
- 西日本地区 6.3%増
- 九州沖縄地区 20.2%増

連結レンタル売上高合計
6.2%増

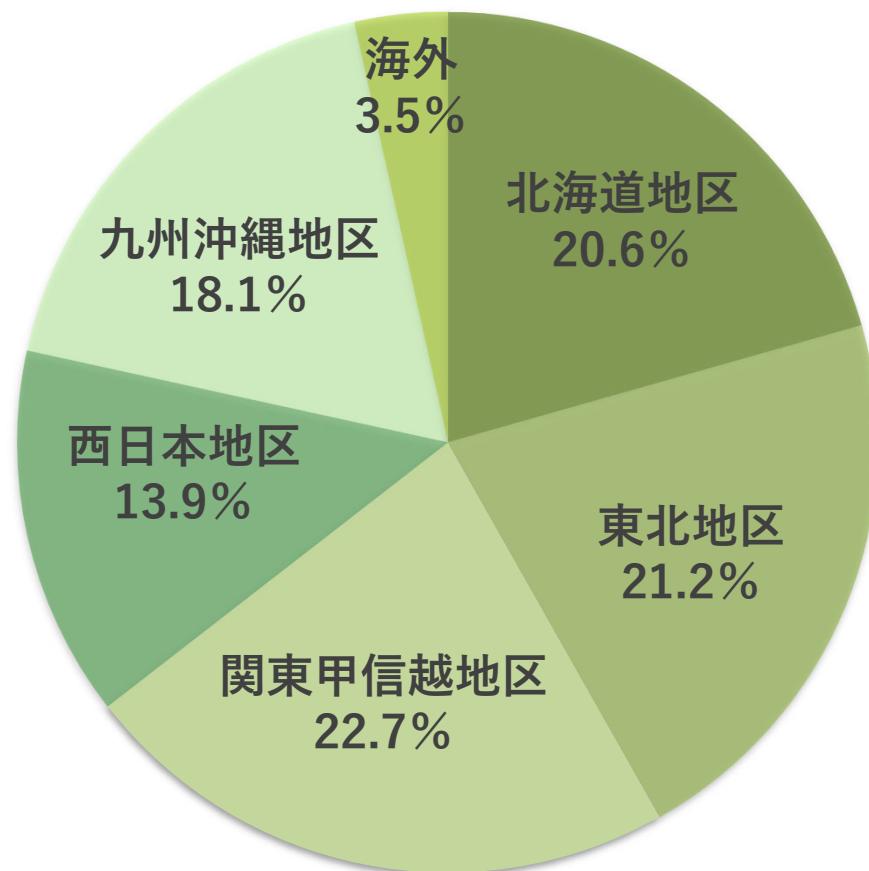


建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率

FY2023_2Q

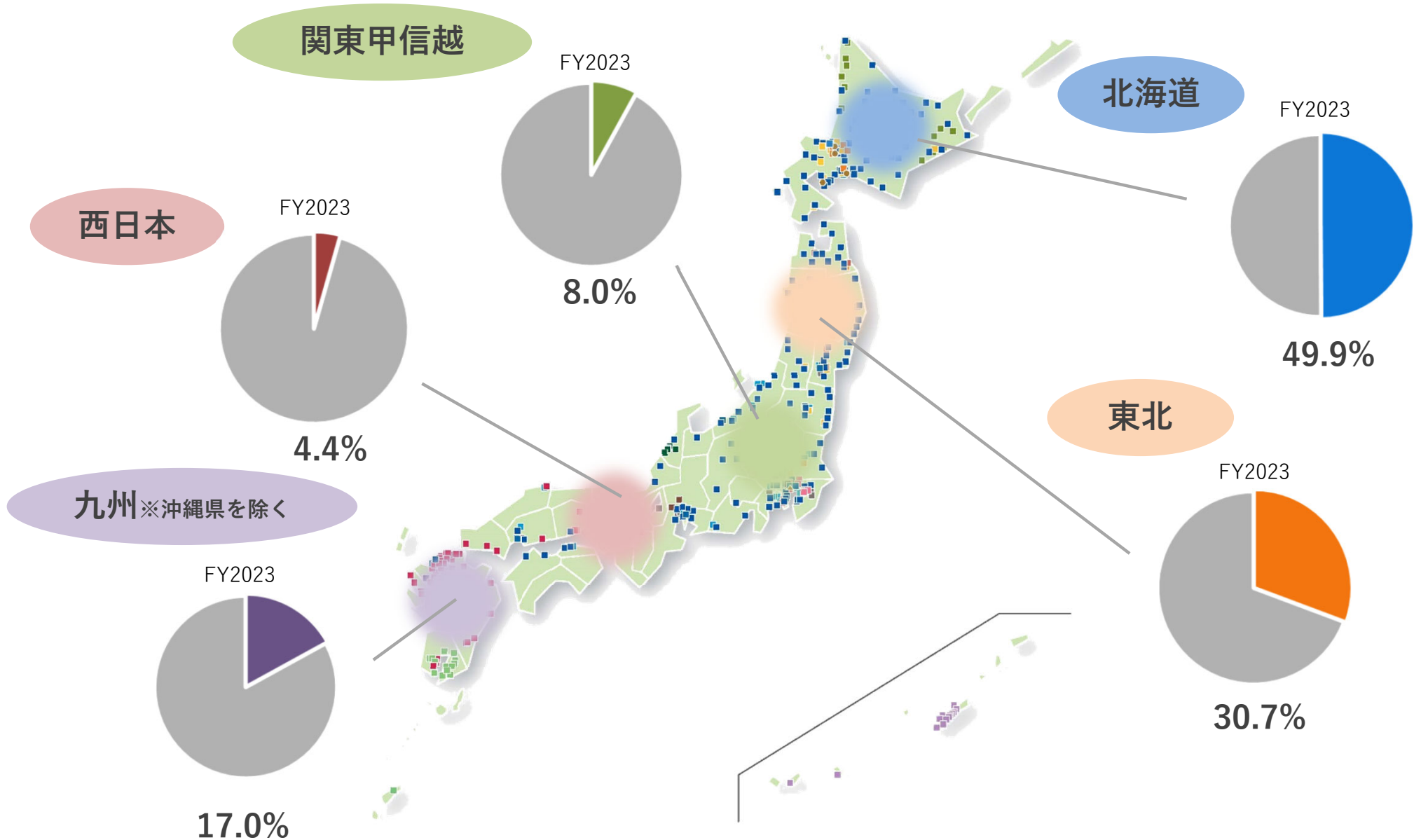


FY2024_2Q



地域別シェア推移

拠点網の拡充と強化により、グループシナジーの向上とシェアの拡大を推進



資料出所:国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの 注:建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

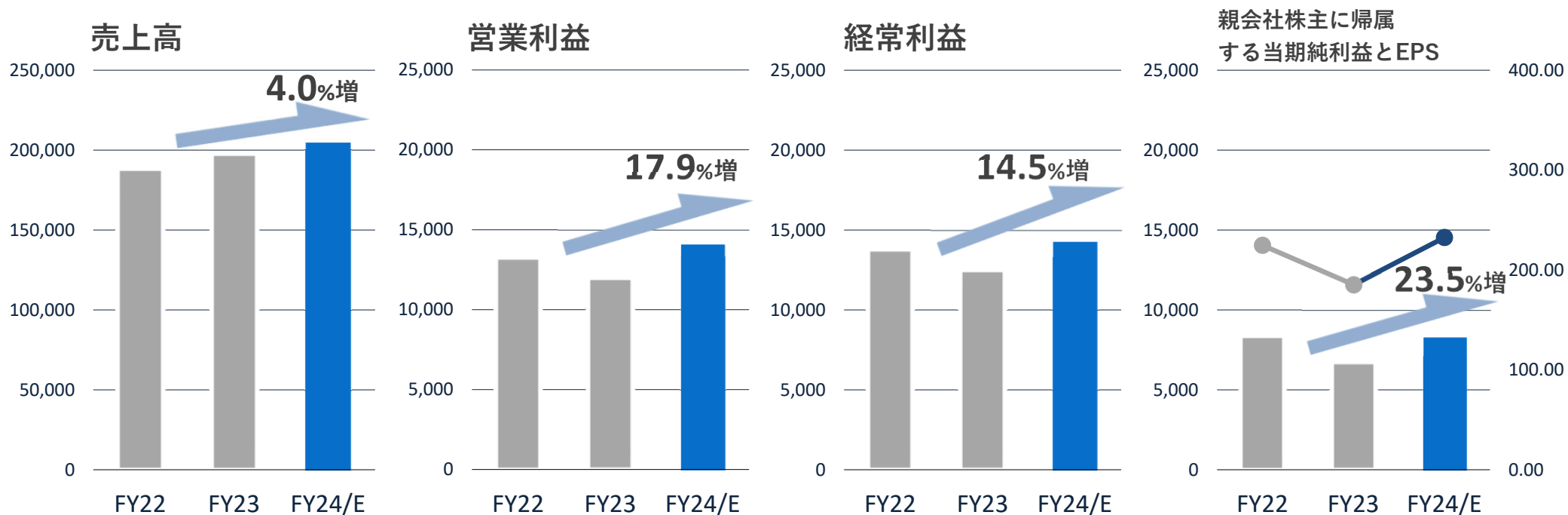
Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved

2024年10月期連結業績予想

建設コストの上昇が需要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあるが、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も回復基調が継続することが期待される

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2024年10月期 連結予想	205,300	14,100	14,300	8,300	¥232.52
前年同期比	4.0%	17.9%	14.5%	23.5%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40
前年同期比	5.0%	△9.6%	△9.4%	△19.5%	—



※当社は2023年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

中期経営計画「Creative 60」

中期経営計画「Creative 60」重点施策

1 国内営業基盤の拡充 – グループの総力を結集

- ・既存エリアの深堀り
- ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
- ・非建設分野への進出

2 海外展開 – 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み～
- ・海外売上比率10%への布石

3 内部オペレーションの最適化 – レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

国内営業基盤の拡充

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



自衛隊基地建設



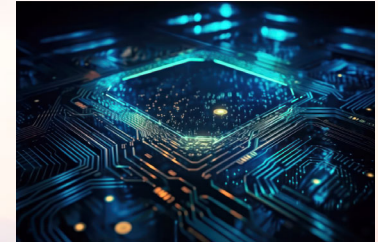
リニア中央新幹線



北陸新幹線



半導体工場建設



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博



国内営業基盤の拡充

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生

2016年からの激甚災害

2016年	4月 熊本地震 熊本県等	2018年	9月 北海道胆振東部地震 北海道	2022年	7月 前線による豪雨 宮城県・熊本県
	6月・7月 梅雨前線による豪雨 熊本県・宮崎県		9月・10月 台風第24号 鳥取県・宮崎県・鹿児島県		8月 前線による豪雨・台風第8号 青森県・山形県・新潟県・石川県・福井県
	8月・9月 台風第7・9～11号 北海道・岩手県	2019年	6月・7月 台風第3・5号等 長崎県・鹿児島県・熊本県	9月 台風第14号・第15号 静岡県・山口県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	
	9月 台風第16号 宮崎県・鹿児島県		8月・9月 台風第10・13・15・17号 佐賀県・千葉県		
2017年	6月・7月 九州北部豪雨・台風第3号 福岡県・大分県・秋田県	10月 台風第19～21号 東北・関東甲信越・東海地方の1都13県	2023年	5月 令和5年奥能登地震 石川県	
	9月 台風第18号 京都府・愛媛県・大分県	5月～7月 梅雨前線・台風第2号 青森県・秋田県・茨城県・埼玉県・富山県・石川県・静岡県・和歌山県・島根県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県		8月 台風第7号 京都府・兵庫県・鳥取県	
	9月 台風第21号 新潟県・三重県・近畿地方	2020年	5月～7月 令和2年7月豪雨等 東北～九州地方の9県	9月 台風第12号・第13号 茨城県・千葉県	
2018年	5月～7月 平成30年7月豪雨・台風第5～8号 岡山県・広島県・愛媛県	2021年	5月～7月 梅雨前線による豪雨 鳥取県・島根県・鹿児島県	2024年	1月 令和6年能登半島地震 石川県・富山県・新潟県・福井県
	8月・9月 台風第19～21号 和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県	2022年	3月 福島県相馬郡新地町地震 福島県		



※ 内は主な被災地 出所:内閣府HP「防災情報のページ」 石川県HP「自身に関する情報」

国内営業基盤の拡充

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



海外展開

インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシア、オーストラリアの
海外7ヶ国に拠点展開



フィリピン



マレーシア



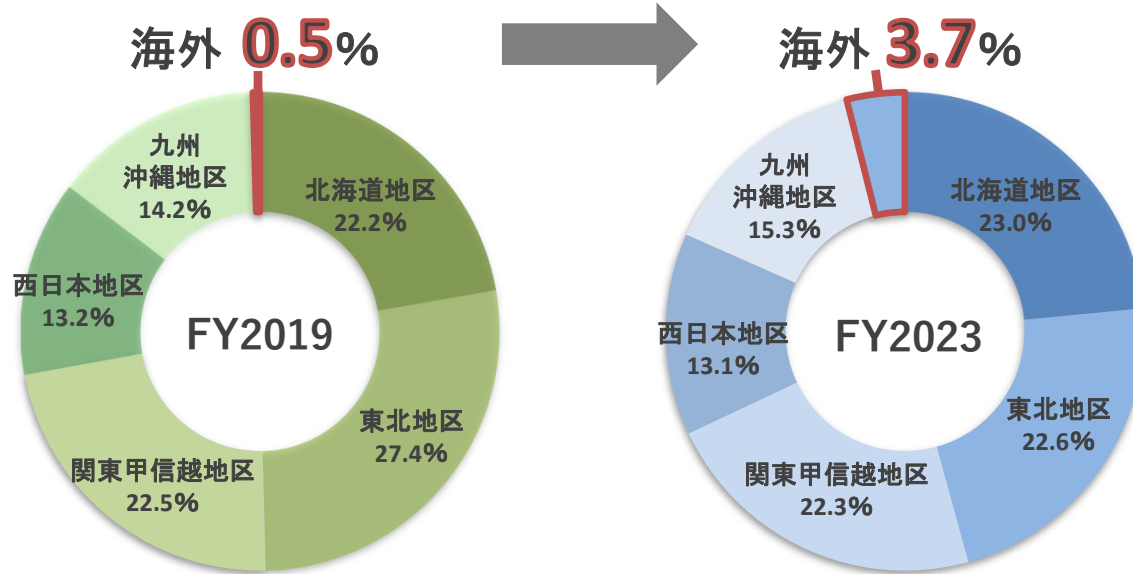
中国



オーストラリア

海外展開

建設関連事業の地域別レンタル売上高占有率における海外比率は、2019年10月期0.5%から2023年10月期3.7%へ拡大。中長期的な更なる発展を目指す。



インドネシア

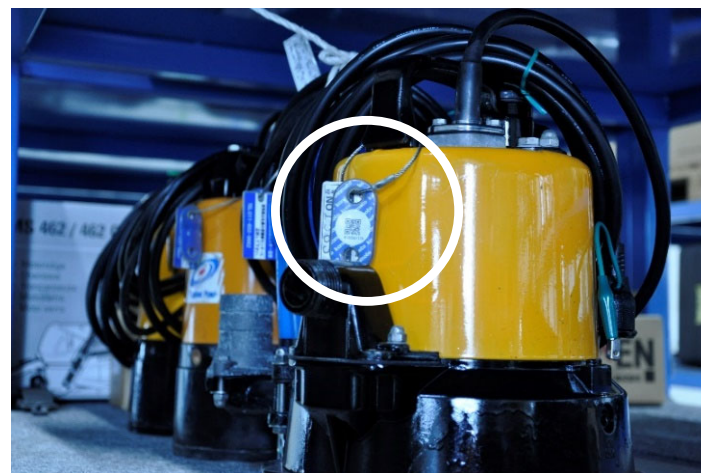
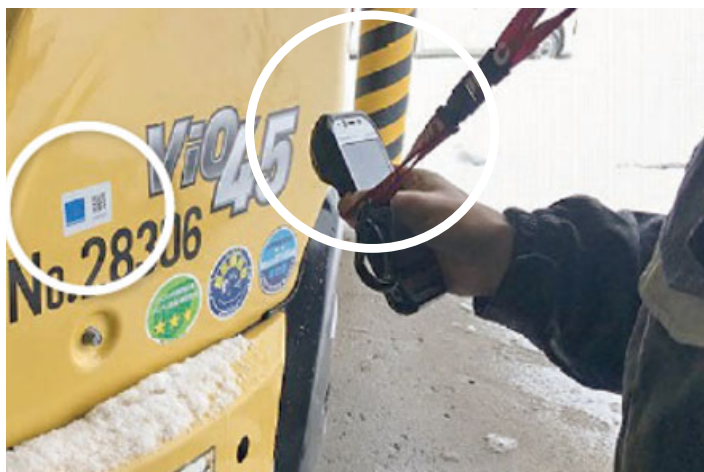
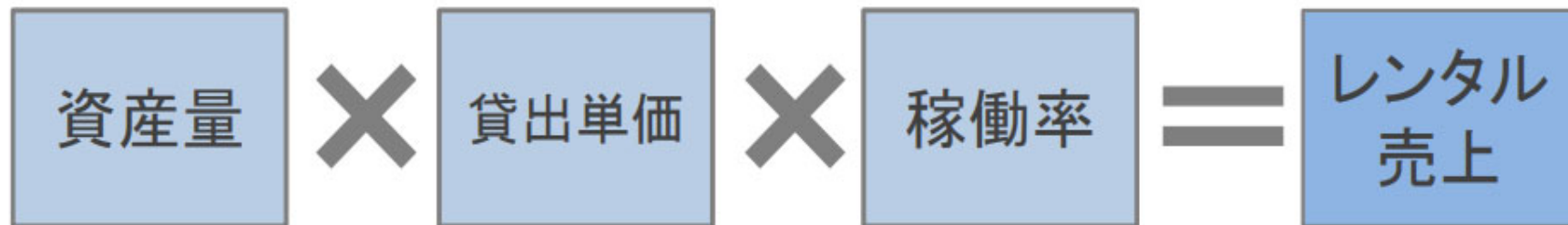


ベトナム



タイ

内部オペレーションの最適化



内部オペレーションの最適化

ご利用方法

STEP 1
電話で希望の車種・日程を予約。
電話で担当の営業所にご希望の車種、予約日程など詳細をお伝えください。

STEP 2
免許証でキーボックスを開けてカギを受け取る。
営業所にご来店いただき、お客様の免許証をキーボックスにかざしてカギを受け取ってください。ご予約のレンタカーをご用意しています。

STEP 3
カギに付属のICタグでキーボックスを開けてカギを返却
返却時は免許証ではなく、カギについているICタグをかざしてキーボックスを開け、カギを返却してください。

24時間フルタイムレンタルサービス

フルタイム・レンタルサービス



3眼カメラ配筋検査システム

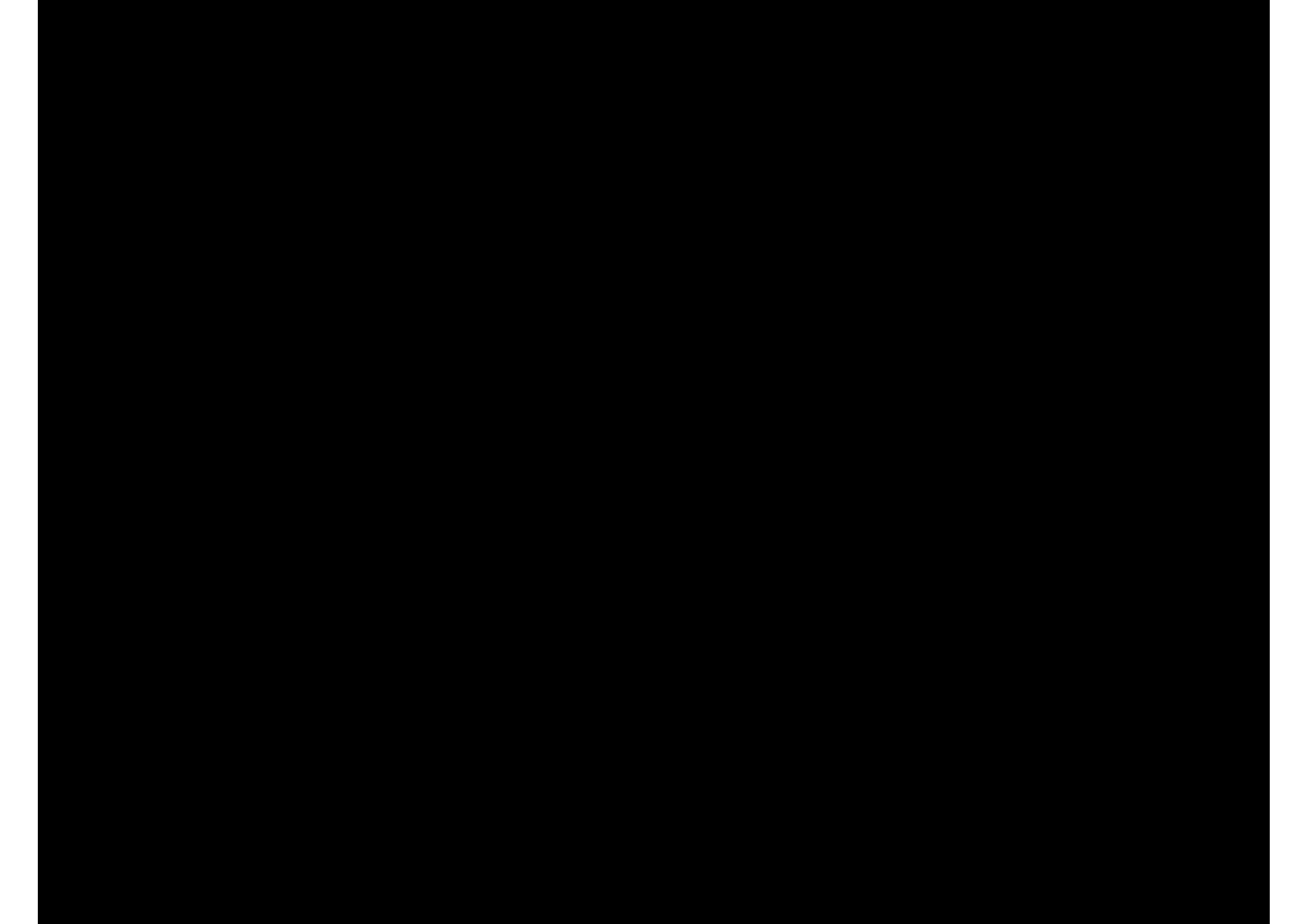


KanaTouch遠隔操縦席



現場作業員に気づかずバックした場合、人間であることを検知し、自動停止します

ナクシデント



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

・PBRの改善は経営上の重要課題

ー現状ROE8%未満、PBR1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、2030年の数値目標を策定。

ー現在の資本コスト約7%(CAPM法=資本資産評価モデル)を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指すと共に、従来から継続している安定配当をベースに総還元性向50%以上にて株主の方々の期待に応えてまいります。

ー継続的なレンタル資産、人的資本への投資、国内外へのM&A等を通じて、現在のグローバル8位からグローバルTOP5を目指し、持続的な成長を図ってまいります。

取り組み

- 1、収益性の向上
- 2、株主還元策の強化
- 3、積極的なIR活動の継続

施策

・収益性の向上に対する具体的な施策

- 1、レンタル資産の稼働率の向上
- 2、営業所の統廃合の実施
- 3、レンタル単価の適正価格への調整

2030年ビジョン

中期経営計画の位置づけ



3つの重点施策への取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

2030年数値目標

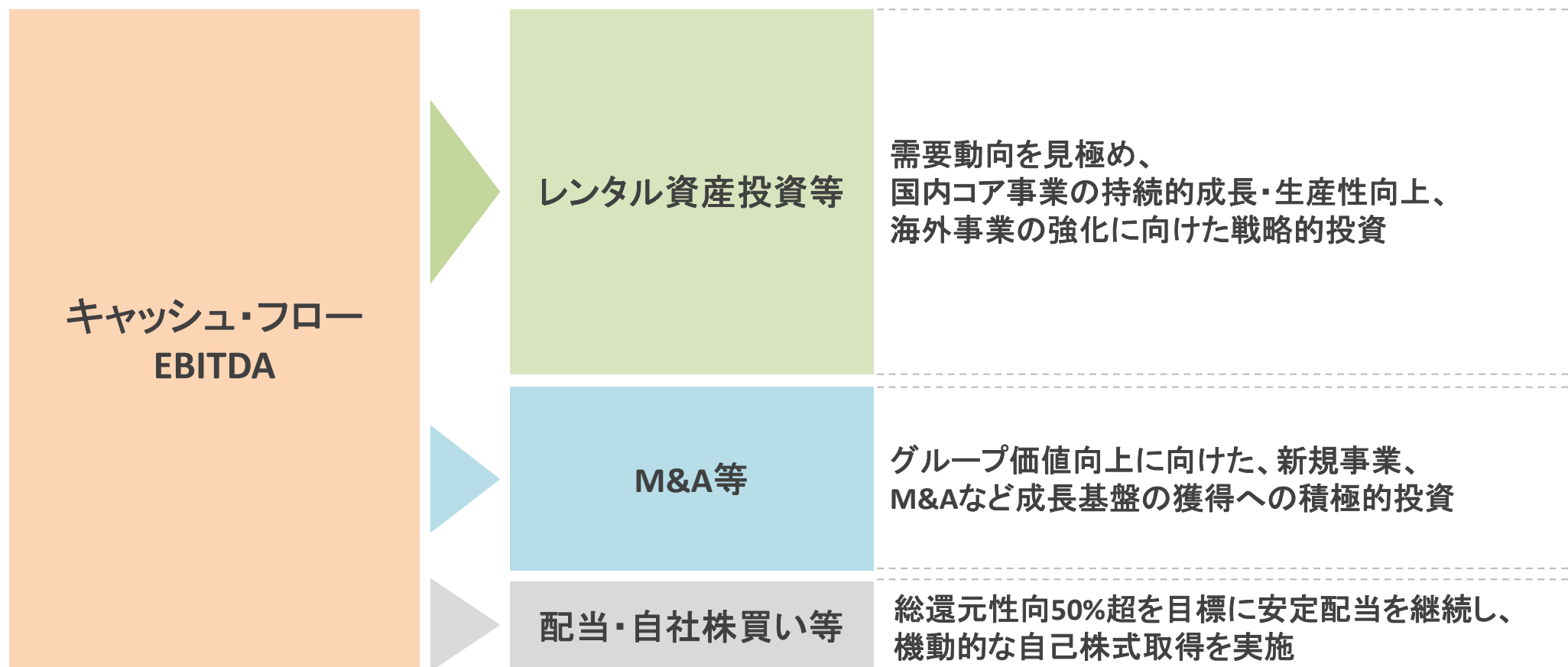
売上高 (連結)	2,250 億円	ROE	8% 超
営業利益 (連結)	200 億円	総還元性向	50% 超

投資戦略 キャッシュアロケーション

実需に応じた機動的な投資戦略を推進

■ キャッシュアロケーション

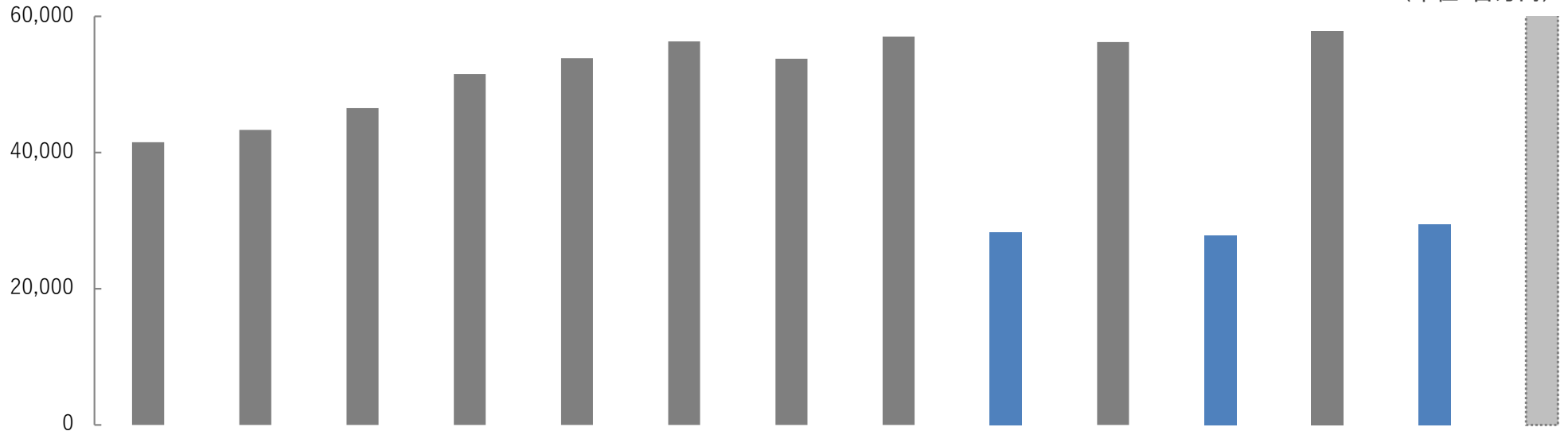
- ・ 需要動向を踏まえたレンタル資産の設備投資に加え、中長期的な視点による成長投資へ資源投下
- ・ 資本効率の向上を図るため、積極的かつ継続的な株主還元を実施
- ・ 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを図り、財務の健全性を堅持
- ・ M&Aなどの成長投資機会には財務の健全性を見つつ財務レバレッジも活用



主要指数比較 EBITDA+(連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標

(単位: 百万円)



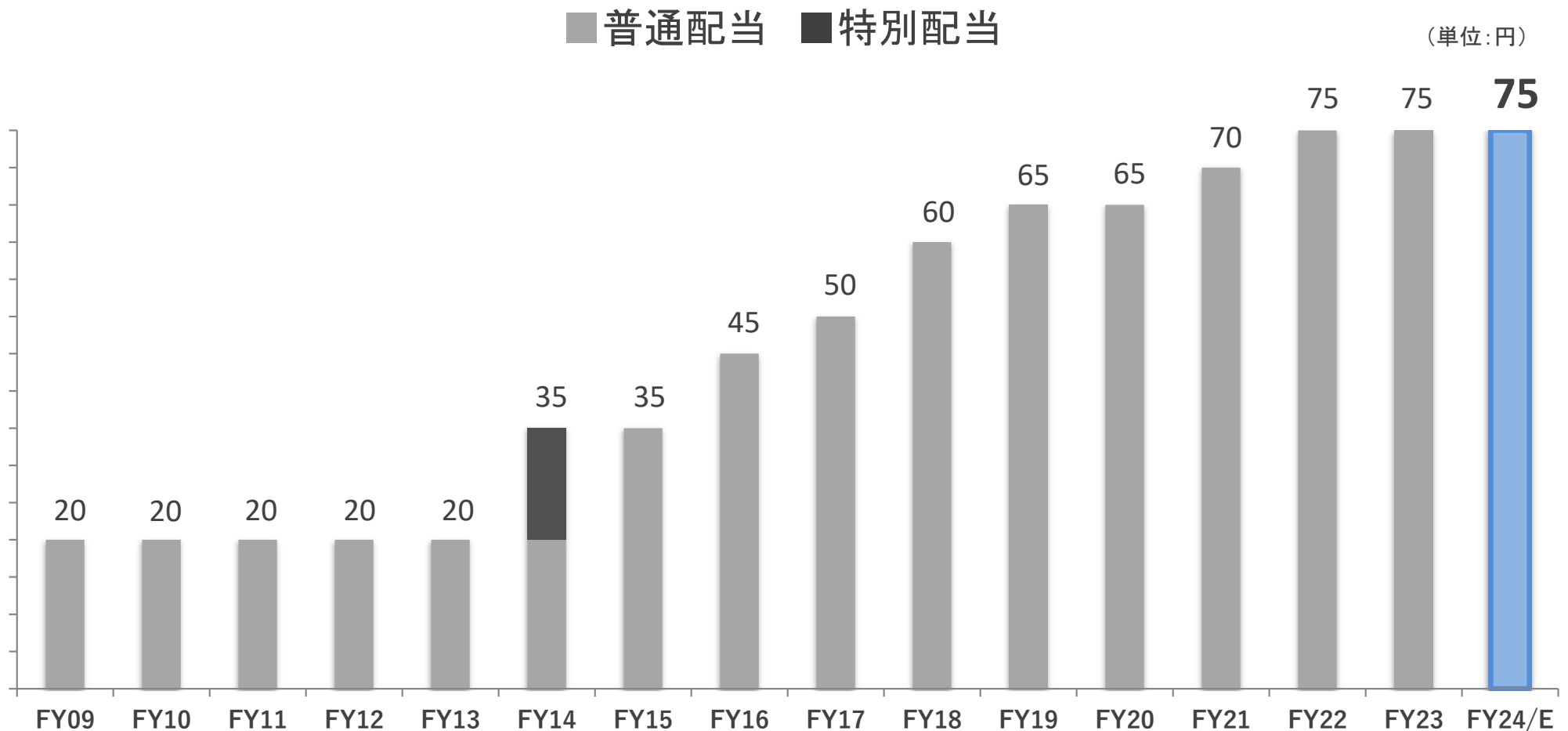
	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022 2Q	FY2022	FY2023 2Q	FY2023	FY2024 2Q	FY2024/E
営業利益	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	7,098	13,229	5,327	11,958	6,188	14,100
減価償却費	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	16,084	32,528	17,174	34,891	18,089	36,000
EBITDA	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	23,183	45,758	22,502	46,849	24,278	50,100
設備投資同等物	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	5,096	10,483	5,313	11,044	5,185	11,600
EBITDA+	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	28,279	56,241	27,815	57,894	29,463	61,700
設備投資	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	23,357	42,786	22,411	52,161	22,252	53,800
フリーCF	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	4,921	13,454	5,403	5,732	7,210	7,900

EBITDA+ = EBITDA(営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

配当政策

2023年10月期は年間配当75円(中間配当35円)

2024年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定
安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施



株主優待制度

保有株式数	500株以上1,000株未満	1,000株以上	1,000株以上
継続保有期間	継続1年以上	継続1年以上3年未満	継続3年以上
優待内容	2,000円相当の北海道銘菓	5,500円相当の北海道商品	8,800円相当の北海道商品
商品例		 <p>グリーンアスパラガス</p> <p>ローストビーフ</p> <p>ゴールドラッシュ& ホワイトコーン</p>	 <p>JA夕張市 夕張メロン</p> <p>毛がに・帆立セット</p> <p>北海道産黒毛和牛 肩ロース焼き肉用</p>

保有株数および保有期間につきましては、同一株主番号であることを確認すると共に、各四半期末時点（1月末、4月末、7月末、10月末）の保有株数（500株以上もしくは1,000株以上）を確認させていただきます。
 ※「保有株式数1,000株以上かつ継続1年以上」とは、各四半期末時点（1月末、4月末、7月末、10月末）の株主名簿で同一株主番号であることを確認すると共に各時点における保有株式数が全て1,000株以上の株主様が対象となります。
 保有株式数500株および継続保有期間3年以上も上記と同様の考え方となります。

kanamoto

お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみにも全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024/E
売上高	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	205,300
営業利益	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,100
経常利益	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	14,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	8,300
純資産	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	-
総資産	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	-

